

令和元年度事業報告

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年3月31日まで)

I 概 況

1 事業実施

令和元年度の事業活動収支は、収入総額2億9,612万余円、支出は2億5,757万余円で、収支差額は3,855万余円のプラスとなりました。

これは、主な事業収入の約72%を占めている確認検査事業において、対前年度比で28.2%の増となったことが挙げられます。

この増の要因は、4月から諏訪市、岡谷市等の確認検査業務区域を拡大したこと、その他の地域の確認検査件数の増加によるもの及び8月の確認検査手数料の改定が大きな要因となっています。

確認検査業務区域の拡大については、「確認検査業務のあり方検討会」を設置し、課題を検討したうえ、令和2年度から上伊那及び南信州地域(都市計画市町)を拡大することとし、区域拡大に併せてWEB申請が行えるよう関係職員の研修を行ってきました。また、業務区域としていない区域(北アルプス及び木曾地域)についても、出来るだけ早期に体制を整え、県下全域の確認検査業務を実施してまいります。

構造計算適合性判定事業は確認検査区域の拡大により、住宅瑕疵担保責任保険事業、適合証明事業(フラット35)については、県内保険等の取扱い他団体への移行や事業者の分散化により、対前年比で減となりました。

一方、長期優良住宅技術的審査は特定事業者の申請により増加となりました。

特に今年度は、消費税率引き上げに伴う需要変動の平準化対策の「次世代住宅ポイント制度」により、その証明書発行業務等により1,130万余円の事業収入がありました。

営業活動については、従来の事業者に加え、新たな事業者の訪問等行ってきました。今後とも引き続き定期的・継続的に行い、顧客の確保及び新規獲得を図ってまいります。また、ホームページについても、利用者にとって必要な情報が得られるよう利便性を考慮し全面的に改定しました。

2 人事管理

平成24年度に制定した就業規則、人事制度を基本に人事管理を引き続き行うとともに、年次休暇等の取得の推進や人間ドックの実施など、福利厚生の実現に努めてきました。

令和2年度からの退職金制度の拡充に併せて、プロパー職員については、仕事に対する意欲や姿勢を評価する人事評価制度を新たに導入することとしました。

また、平成30年度から始めている在宅検査員制度については、区域拡大に併せて当該区域の状況を踏まえ、検査員の増員を図るなど体制を整備しました。

今年度は、建築行政職員OBの採用がない中で、確認検査員として養成する者2名が検定試験に合格しました。今後も引き続き内部研修の充実を図り、早期に検定合格者となるよう対応してまいります。

職員等については、令和元年度及び令和2年度の業務量等を勘案し、各部、各所へ適切に配置を行ってきたところです。

II 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
平成 31 年 4 月 18 日	第 1 回 評議員会	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 役員を選任について
令和元年 5 月 16 日	監 査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 平成 30 年度事業報告について ② 平成 30 年度収支決算書について
令和元年 5 月 28 日	第 1 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 30 年度事業報告(案)の承認について ② 平成 30 年度決算書(案)の承認について ③ 指定確認検査機関の指定の更新について
	第 2 回 評議員会		① 平成 30 年度事業報告について ② 平成 30 年度財務諸表(案)の承認について ③ 指定確認検査機関の指定の更新について ④ 理事及び監事の選任について
	第 2 回 理事会		① 理事長、専務理事及び常務理事の選定について
令和元年 11 月 5 日	第 3 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和元年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
	第 3 回 評議員会		① 令和元年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
令和 2 年 3 月 23 日	第 4 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和元年度事業実施状況報告について ② 令和 2 年度事業計画について ③ 令和 2 年度収支予算(案)について ④ 退職慰労金規程(案)について
	第 4 回 評議員会		① 令和元年度事業実施状況報告について ② 令和 2 年度事業計画について ③ 令和 2 年度収支予算(案)について ④ 退職慰労金規程(案)について

Ⅲ 事業実施概要

1 建築物等の確認・検査事業

確認検査部、松本及び上田事務所において確認審査・検査業務を行いました。

- ・ 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	5,489
中間検査	35
完了検査	4,860

2 構造計算適合性判定事業

平成 27 年 6 月 1 日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任（指定の継続）を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

- ・ 適合判定受付件数

区 分	受付件数（件）
適合判定	19 [22 棟]

3 住宅保証機構(株)等との委託事業（住宅瑕疵担保責任保険事業）

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構(株)及びハウスプラス住宅保証(株)と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- ・ 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	796
保険法人検査（※）	30

※「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

4 住宅金融支援機構の適合証明事業（フラット 35）

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

- ・ 適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
165 件（戸）	45 件	570 戸	210 件	735 戸

5 住宅の性能評価等に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、下表の評価、技術的審査等の業務を行いました。

- ・受付件数（※ ハウスプラス住宅保証(株)との委託契約有り）

区 分		受付件数（件）
住宅性能評価（設計評価・建設評価※(既存共)）		70
長期優良住宅建築等計画技術的審査（リフォーム共）		207
住宅性能証明		40
現金取得者向け新築対象住宅証明書発行		85
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査		16
建築物省エネ法	適合性判定	9
	技術的審査	5
	性能表示審査（BELS）	13
住宅ポイント対象住宅証明		466

6 昇降機の安全対策の推進事業（定期検査報告支援）

昇降機メーカー等が定期検査を行い、特定行政庁に報告した昇降機について、メーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

- ・報告済証発行件数

区 分	発行件数（件）
報告済証発行	8,746